

四万十町議会地方創生調査特別委員会最終報告書

平成27年 9 月17日

政府は、地方創生の実現に向けた取り組みを加速していくため、今後の方策を示す「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。

そのような中、地方においては地方創生に関する地方版総合戦略を策定し、町施策の推進及び効果検証等を各段階において十分議論するように求められている。

四万十町議会においても、中長期・未来にわたり四万十町の存続を願い、町の再生と地域資源をフル活用し、「ひと・食糧・エネルギー自給率日本一」を基本理念とした、地域循環型のまちづくりの構築を目指し、町民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会を実現していくための、まち・ひと・しごと創生総合戦略「四万十町まちづくり政策提言書」を、取りまとめましたのでご報告申し上げます。

記

1. ひ と

- ①地域にあるひと・モノに光をあて、地元学を基本とした、仮称「四万十大学」の創設。
- ②四万十町情報ネットワーク(仕事・住宅・子育て支援)の確立。
- ③グローバルな情報共有と地域・まちづくりのための研修制度の導入。

2. 食 糧

- ①多様な農業形態の振興と農地のフル活用による、地域農業の強化・確立。
- ②「地消地産」を基本に「地域多品目化」による農業振興策の確立。
- ③四万十ブランドの確立と販売促進、全国展開への「地産外商課」の新設。

3. エネルギー

- ①徹底したバイオマスエネルギーの利活用の促進。
- ②豊かな自然を活かしたエネルギー政策の実施。
- ③自伐林家の育成と資源調達・活用への助成制度の創設。

以上、四万十町議会地方創生調査特別委員会での決定事項を報告いたします。

四万十町議会地方創生調査特別委員会委員長 槇 野 章